

【課題番号】 4-2203

【研究課題名】 国立公園の環境価値と利用者負担政策の評価手法開発に関する研究

【研究期間】 2022 年度（令和 4 年度）～2024 年度（令和 6 年度）

【研究代表者（所属機関）】 栗山 浩一（京都大学）

研究の全体概要

国立公園は自然の保全と利用の両立が求められているが、財源不足により保全活動を十分に実施できていない。そこで、**自然の保全と利用の両立を実現するための手段として利用者負担制度の導入が注目を集めている。**利用者負担制度では、国立公園の利用者がその費用の一部を負担する。富士山や屋久島で入山料が導入されたことで、利用者負担制度が注目されるようになり、その他の国立公園でも利用者負担制度の導入が検討されている。

だが、利用者負担制度を導入するだけでは、国立公園の保全と利用の両立は実現できないだろう。利用者から集められた資金が適切に保全活動に用いられ、国立公園の環境価値が守られない限り、保全と利用の両立は困難である。**本研究の目的は、全国 34 ヶ所の国立公園の環境価値を計測するとともに、利用者負担制度などの国立公園政策が環境価値に及ぼす影響を評価する手法を開発することで、国立公園の保全と利用の両立を実現するための国立公園政策を明らかにすることにある。**

本研究では、国立公園の環境価値を評価し、利用者負担制度などの国立公園政策が国立公園の環境価値にもたらす政策効果を分析するための評価手法を開発するために、3つのサブテーマを設ける。

サブテーマ1「国立公園政策の評価手法開発」では、国立公園の保全と利用に関わる政策が国立公園の訪問行動にもたらす影響を分析するための手法を開発する。全国の国立公園の利用者へのアンケート調査を実施し、利用者負担、利用規制、自然保全などの様々な国立公園政策が訪問行動に及ぼす影響を定量的に分析する。

サブテーマ2「ビッグデータによる環境価値評価」では、携帯電話の電波情報などのビッグデータを用いて国立公園の環境価値を評価する手法を開発する。携帯電話の電波情報を用いることで、国立公園の利用者がどこからどこへ移動したのかを精密かつ網羅的に把握することが可能となる。また、植生 GIS データ等の空間環境情報と携帯電話ビッグデータを組み合わせることで、植生等が訪問行動に及ぼす影響をモデル化し、トラベルコスト法により環境価値を金銭単位で評価することが可能となる。

サブテーマ3「利用者負担の現地調査」では、国立公園で実施されている利用者負担制度を調査し、現在の利用者負担制度の問題点を解明する。富士山、屋久島、知床、中部山岳、大雪山など利用者負担が実施されている国立公園で現地調査を実施し、利用者負担による保全活動の現状と課題を調査する。そして、国立公園の現地の状況を踏まえ、利用者負担、利用者規制、環境保全などに関する政策オプションの実現可能性を検討し、国立公園の政策シミュレーションを行うための政策シナリオを設計する。

そして、各サブテーマの分析結果をもとに、本研究で開発した評価手法を用いて国立公園の政策シミュレーション分析を実施し、国立公園政策が国立公園の環境価値にもたらす政策効果を分析する。

研究の全体概要図

